

2017年10月27日号

リスクフラッシュ 260号(第8巻 第6号)



# Risk Flash No.260(Vol.8 No.6)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 平成29年度 第7回リスク研究センター主催セミナー  
(Jens Wrona氏・デュッセルドルフ・ハインリッヒ・ハイネ大学)：吉田裕司・・・Page 1-3
- ディスカッションペーパー発行のご案内 (A-27 佐野 洋史他2名)・・・Page 4-5
- 第5回 English Lunch Seminar (経済学科 石井利江子准教授)・・・Page 6
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・Page 6
- 第1回リスク研究センター主催国際シンポジウム 間もなく開催・・・Page 7
- リスク研究ワークショップ第1回(2017年度)のお知らせ・・・Page 7

## 平成29年度 第7回リスク研究センター主催セミナー (Jens Wrona氏・デュッセルドルフ・ハインリッヒ・ハイネ大学)

### リスク研究センター 国際経済学先端研究セミナー

日時：平成29年10月12日(木) 16:10~17:10

会場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室Ⅱ (土魂商才館 3F)

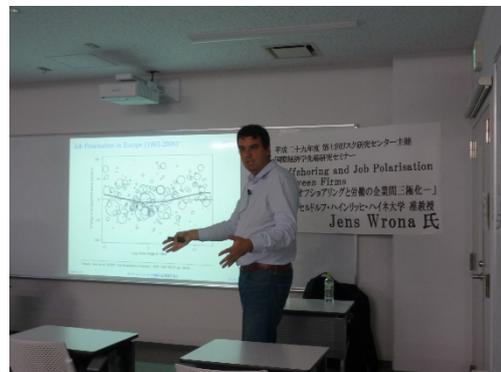
演題：『Offshoring and Job Polarisation between Firms

—オフショアリングと労働の企業間三極化—

講師：Jens Wrona氏 (デュッセルドルフ・ハインリッヒ・ハイネ大学 准教授)

#### 【講師紹介】

Jens Wrona(イェンス・ヴォーナ)氏は、ドイツのTübingen(テュービンゲン)大学にて経済学の学士・修士・博士を取得され、2014年からドイツのDüsseldorf(デュッセルドルフ)大学で教鞭を取られています。テュービンゲン大学では他のドイツの大学と異なる特色のある教育方針があり、経済学と副専攻として外国語言語を選択します。ヴォーナ氏は学部生の時に日本語を選び、半年間同志社大学に留学しています。専門の研究は国際貿易となります。若手の研究者ですが、既に国際経済分野のトップ学術誌であるJournal of International EconomicsとInternational Economic Reviewに研究論文の掲載が確定している、将来が有望な研究者です。



## 【研究背景】

国際貿易の古典的な研究は、各国の労働生産性の違いに着目した David Ricardo の「比較生産費説」、(労働や資本の)生産要素の所有量(賦存量)と産業における各生産要素の使用する比率(集約度)に着目した Heckscher と Ohlin の「ヘクシャー・オーリン・モデル」があります。この国際貿易分野には、後に二つの大きな革新がもたらされます。最初の理論的な革新は 1979~1980 年の研究論文による、後にノーベル経済学賞を受賞する Paul Krugman による「独占的企業」と「規模の生産性」の導入です。これによって、古典的な理論では説明が困難であった、ドイツとイタリアが相互に同じ産業の製品(例えば、自動車)を輸出する根拠を明確にしました。二つ目の理論的な革新は Marc Melitz が、(経済学 5 大トップ学術誌の一つの)Econometrica に 2003 年に掲載した研究論文で導入した輸出企業間の生産性の違いです。古典的な理論でも Krugman モデルでも、産業間の生産性の違いは考慮されていたのですが、同産業内の企業間の生産性は同一でした。Melitz モデルでは同産業内の企業間の生産性の違いを明確にモデル化することで、これまで世界各国のデータから判明していた、非輸出企業と輸出企業の生産性の違い、輸出企業間の生産性の違いが存在する理論的な根拠をあきらかにしました。Krugman モデルでは、輸出企業は同質(homogeneous)であるため、全企業が輸出していたのですが、Melitz モデルでは、輸出企業は異質

(heterogeneous)であるため、国内市場向けの企業と、輸出も行う企業と分かれることを理論的に示すことに成功しました。2003 年以降の国際貿易の研究は、まさに Melitz モデルの旋風が起きています。

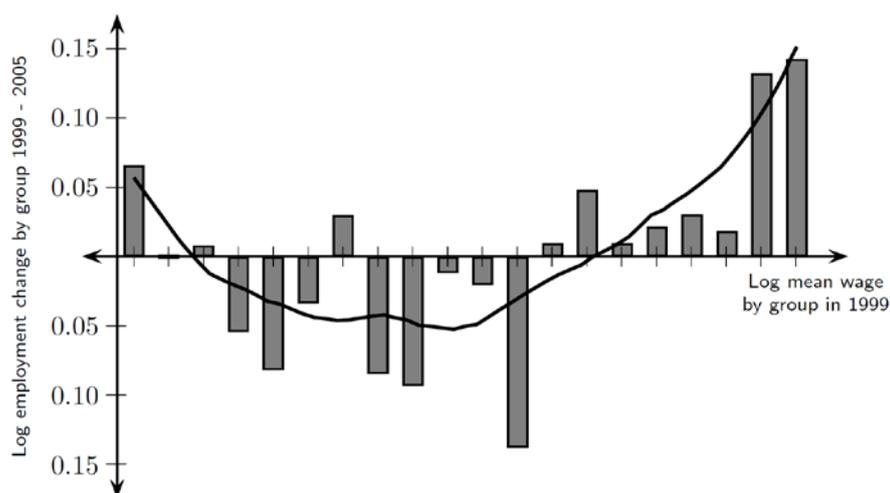


図 1: ドイツにおける雇用の変化(1999-2005)

(注)横軸が賃金水準(1999 年基準、対数化)、縦軸が雇用の変化率

## 【講演内容】

多くの国際貿易の研究者が競って Melitz モデルの拡張や応用に試みている中で、今回のヴォーナ氏の研究論文の貢献は、労働者の異質性を明確にモデル化して、各国で観測されている労働市場データが示す特性を説明できていることにあります。の労働市場データの特性とは、OECD の 2015 年の報告書で示された、世界各国において高賃金の仕事と低賃金の仕事の比率が上昇しているという「job polarization(仕事の二極化)」の現象の事です(図 1 参照)。この現象が、各国の所得格差を拡大させることに寄与していることが問題であると指摘されています。

本研究では、労働者の異質性を考慮するために、労働市場で不完全情報・不完全競争が生じている状態を検討しています。この考え方は労働経済学分野に先行研究があり、一つは、就職希望の学生と雇用企業側の間で満足度の高いマッチングを得るために企業研究や採用活動等の費用(サーチコスト)が存在している場合、もう一つは、雇用企業は高い賃金によるインセンティブを提供することで、労働者が高い生産性で働くことを目的とした効率賃金仮説があります。(前者の理論を開拓した3人の研究者は2010年にノーベル経済学賞を受賞しています)ヴォーナ氏はこれらの労働市場モデルを、Melitzモデルに導入することで、輸出企業間の生産性の異質性に加えて、労働者間の賃金の異質性を示しました。

本論文はこの労働市場のモデル化に加えて、企業の生産工程の一部を海外に委託するオフショアリングを分析の対象としています。オフショアリングには初期投資費用がかかるため、生産性の高い企業はオフショアリングを行います。生産性の低い企業はオフショアリングを行うことで収益が悪化するので、オフショアリングは行いません。その結果、中間程度の生産性の企業がギリギリオフショアリングを行うか行わないかの分岐点に立たされます。



このようなモデルでは、貿易費用が低下した場合に、より多くの企業がオフショアリングに取り組みます。その結果、新たにオフショアリングを始めた中間的な生産性の輸出企業の国内雇用は減少します。そのため、中間的な生産性の企業に雇われていた、中間的な賃金で働いていた労働者は、間接効果によって新たな労働需要が発生している高賃金(高生産性企業)と低賃金(低生産性企業)へと再就職していきます。その結果、OECDが指摘している「job

polarization(仕事の二極化)」が生じるのです。

## 【講演後記】

今回、ヴォーナ氏を滋賀大学に招聘できたご縁をご紹介します。そもそも、私が国際学術誌にある共同研究の研究論文を投稿した際に、不採択となったのですが、その学術誌のレフリーがヴォーナ氏の日本のデータを用いている研究論文の存在を指摘しました。一年ほど前のその時にはヴォーナ氏の研究論文(ワーキングペーパー)を軽く目を通した程度でした。

その事を忘れた頃、先月の9月に国際貿易に特化したヨーロッパの国際学会(ETSG, European Trade Study Group Conference)に研究発表に行きました。学会プログラムに見覚えのあるヴォーナ氏の名前が記載されていたので、学会アプリのWhovaを用いてメッセージのやり取りをしました。結局、学会会場のフィレンチェ大学では直接会うことは出来なかったのですが、ヴォーナ氏が共同研究の打ち合わせで京都大学に10月上旬に来ることの連絡を頂きました。その時に分かったのですが、ヴォーナ氏の京都大学の共同研究者は、私の共同研究者(前述した私の共同研究論文に関わった)とも強いつながりのある方でした。この学問の世界では、しばしば口にする事なのですが、「狭い世界でみんなどこかでつながっている」と、再び思う機会になりました。

研究者も仕事や時間に追われる日々には、研究セミナーや学会の参加さえおっくうに感じることがあります。しかし、これまでの研究経験を振り返り、研究交流の小さな出会いの積み重ねが今後の研究成果につながることを思い出し、みんなが一步前に踏み出す努力をしています。

(文責 ファイナンス学科教授 吉田裕司)

## ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーA-27号を発行しました。

「Does lack of resources impair access to breast and cervical cancer screening in Japan?」

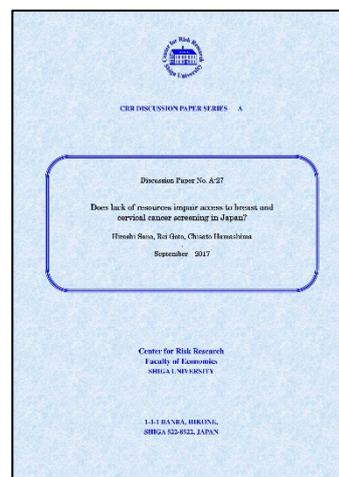
(和訳：過少な医療資源は乳がん・子宮頸がん検診へのアクセスを阻害するのか?)

CRR Discussion Paper No. A-27

滋賀大学経済学科准教授 佐野 洋史

慶應義塾大学大学院准教授 後藤 励

国立がん研究センター室長 濱島 ちさと



### 【研究背景】

日本は、欧米諸国と比べて乳がん検診と子宮頸がん検診の受診率が低い。2010年の乳がん検診と子宮頸がん検診の受診率は、米国の80.4%と85.0%、英国の77.0%と78.6%に対し、日本は36.4%と37.7%であった。日本の市区町村は現在5つのがん検診(胃、肺、大腸、子宮、乳房)について、集団検診と個別検診を実施している。個別検診は、日時と場所が指定された集団検診を受診できない住民に対して、希望する日時と医療機関でがん検診を受診できるように実施されている。しかし、いずれのがん検診においても、集団検診、個別検診ともに受診率は低い。

個別検診の利便性を高めるためには、各地域においてがん検診に必要な医療資源が配置されることが求められる。しかし、日本は欧米諸国と比べて、乳がん検診に用いるマンモグラフィの台数や子宮頸がん検診を行う婦人科医師数が多いとは言えない。日本の市区町村においてがん検診の医療資源量が個別検診の受診率に与える影響は、これまで明らかになっていなかった。

以上の問題意識の下、本研究は慶應義塾大学大学院の後藤励准教授と国立がん研究センターの濱島ちさと室長と共同で実施した。本研究の実施に当たり、国立がん研究センターと本学経済学部附属リスク研究センターより研究助成を受けた。

## 【要約】

日本の市区町村における医療資源の多寡が乳がん・子宮頸がんの個別検診受診率に与える影響を分析し、過少な医療資源が住民のがん検診へのアクセスを阻害しているのかを明らかにすることを、本研究の目的とした。

2010年の全1,746市区町村のうち、乳がん検診は1,443、子宮頸がん検診は1,469の市区町村を分析対象とした。被説明変数に乳がんと子宮頸がんの個別検診受診率、説明変数に医療資源量を含む4つの受診勧奨対策、検診対象者の特徴、市区町村の特徴を用いて重回帰分析を行った。乳がん検診の医療資源量にはマンモグラフィ台数、子宮頸がん検診の資源量には婦人科医師数を用いた。都市部(市区)と非都市部(町村)において受診勧奨対策が受診率に与える影響の違いを考慮し、受診勧奨対策と市区を表すダミー変数との交差項を用いた分析を行った。

分析対象とした市区町村における乳がんの個別検診受診率は、平均6.01%であった。女性人口1,000人当たりマンモグラフィ台数は、全地域で平均0.045台、都市部で平均0.061台であった。子宮頸がんの個別検診受診率は、平均8.93%であった。女性人口1,000人当たり婦人科医師数は、全地域で平均0.094人、都市部で平均0.151人であった。乳がんの個別検診受診率に対する女性人口当たりマンモグラフィ台数の限界効果は、都市部では正に有意であったが(8.20%ポイント)、非都市部では有意でなかった。子宮頸がんの個別検診受診率に対する女性人口当たり婦人科医師数の限界効果は正に有意であり(2.54%ポイント)、非都市部では特に限界効果が高かった(3.68%ポイント)。

本研究の結果より、マンモグラフィは都市部でさえ配置数が少なく、婦人科医師数は非都市部で特に少ないことが、住民の乳がん・子宮頸がん検診へのアクセスを阻害していることが明らかとなった。住民のアクセスを早急に改善し、がん検診受診率を高めるための対策を実施すべきである。

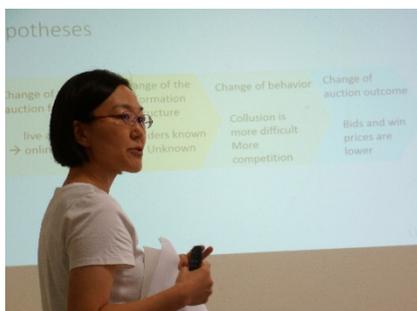
上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページのディスカッションペーパーサイト

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/3/8.html> でもご覧頂けます。

尚、冊子体をご希望の方は、メールにてリスク研究センター事務局までご連絡ください。

## 第5回 English Lunch Seminar(経済学科 石井利江子准教授)

平成 29 年 10 月 5 日(木)、第 5 回リスク研究センター主催 English Lunch Seminar を開催致しました。本セミナーは、発表者と参加者が全て英語でディスカッションを行うことを目的としています。今回は、本学の経済学科、石井利江子准教授に発表をお願いしました。



石井先生のご専門は、広くにはゲーム理論(game theory)並びに産業組織論(industrial organization)となりますが、公共事業への入札における談合問題についての実証分析を得意分野とされています。今回は那

覇市と沖縄県の入札データを用いた実証研究の成果を「The Effect of Online auction system on competition in Japanese public procurement」という題目で紹介して頂きました。石井先生が着目したのは、端末から行う入札(online auction)では、入札者が一堂に集う入札(live auction)よりも談合が困難になるため、競争によって落札価格が低下するのではという仮説でした。特にデータ収集で注意されていたのは、電子入札の導入前後の変化、電子入札導入地域と被導入地域の差、を利用した difference-in-difference 推定方法を用いることでした。今回は、実際に沖縄県に電子入札が導入されてから、落札価格が低下していることを統計的に示されました。

次回の English Lunch Seminar は 11 月 9 日開催予定です。学内の教員・学生の方ならどなたでも参加可能です。詳細は下記 URL よりご確認下さい。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/5/14/ELS20171109.html>

## 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 29 年 12 月 14 日(木)、リスク研究センターでは東北大学 学際科学フロンティア研究所より、田村 光平助教をお迎えして、平成 29 年度 第 9 回リスク研究センター主催 人類学研究セミナーを開催する予定です。

日 時：平成 29 年 12 月 14 日(木) 16 : 10~17 : 10

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 I (土魂商才館 3F)

演 題：『表題後報』

講 師：田村 光平氏 (東北大学 学際科学フロンティア研究所 助教)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申込フォームをご利用ください。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/5/14/20171214.html>

## 第1回リスク研究センター主催国際シンポジウム 間もなく開催

来る2017年11月18日(土)、The 1st International Conference on Risk in Economics and Society, Shiga University (リスク研究センター主催 第1回国際シンポジウム、略称RESSU)を開催予定です。

現在、準備も最終段階に入っています。次号のリスクフラッシュにて、どのような様子であったかをお伝えしたいと思っています。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/5/14/13.html>



## リスク研究ワークショップ第1回(2017年度)のお知らせ

平成29年11月30日(木)、リスク研究センターではワークショップ第1回(2017年度)を開催予定です。詳細は下記をご参照ください。

日 時：平成29年11月30日(木) 14:30~17:40  
会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室Ⅰ (土魂商才館 3F)

時間	発表内容	発表者
14:30-14:35 (5分)	開会のあいさつ	
14:35-15:05 (30分)	消費税軽減税率制度の導入について	吉田雅彦(福井県立大学大学院)
15:05-15:35 (30分)	グローバル企業の新興国での戦略策定プロセス—認識の修正・構築から見た分析視覚—	松井義司(名古屋市立大学大学院)
15:35-15:45 (10分)	【休憩】	
15:45-16:15 (30分)	産業転換と空間的産業集積・分散に関する理論的・実証的研究	王驥(立命館大学大学院)
16:15-16:45 (30分)	アナリストによる株価予想のばらつきを用いた不確実性プレミアムの実証分析	坂本淳(大阪大学大学院)
16:45-16:55 (10分)	【休憩】	
16:55-17:25 (30分)	グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(GCMS)のメカニズムと運用課題	福嶋幸太郎(京都大学大学院)
17:25-17:40 (15分)	総評	

◆学内・学外を問わず聴講者を歓迎します。聴講ご希望の方は、下記HP内の申込フォームをご利用ください。

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/5/14/ws01.html>

※リスク研ワークショップ第2回(2017年度)は平成30年2月8日(木)開催予定です。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/3/12.html> )

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、  
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理、萩原多恵子

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 13:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page : <https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/>